

# 平成 26 年度佐賀県計画に関する 事後評価

平成 2 8 年 9 月  
佐賀県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	精神科救急医療システム整備事業	【総事業費】 5,888 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年1月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>精神科救急医療システム事業における「マクロ救急」の医療機関間の通信を、現行のファクス形式から、ICT環境を整備することによりシステム化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神科救急情報センターへの相談件数：H27年度 600 件</li> <li>措置入院になった患者数： 平成25年度：36 件 → 平成27年度：31 件</li> </ul>	
事業の達成状況	<p>平成28年3月にシステム完成、平成28年4月1日から情報システムの運用を開始、24時間365日体制にて運用、情報連携の利便性、安全性等をICT化により高め業務の効率化が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神科救急情報センターへの相談件数：平成27年度 435 件</li> <li>措置入院になった患者数：平成27年度 33 件</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 精神科救急情報センターによせられた電話相談から対象者（相談者）の精神症状、身体合併症の有無、精神科治療歴などの聞き取りを行い、緊急な精神科医療の要否をトリアージ後、受診・入院先となる「登録医療機関」との連絡調整を行い、相談者等に適正な精神科医療を提供することができる環境が整った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県の情報のシステム化を推進する部署と何度も協議を重ねた結果、より低コストでシステムを構築することができた。</p>	
その他		



### 3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅リハビリテーション機能支援事業	【総事業費】 30,574 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年1月20日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	リハビリテーション支援センターの機能充実を図り、在宅医療に果たす役割を強化する。 在宅リハビリテーションに関する相談件数 69 件 (H25) → 250 件 (H29)	
事業の達成状況	佐賀県リハビリテーション支援センター（以下「県支援センター」）において、地域の在宅リハビリテーション広域支援センター（以下「在リハ支援センター」）の担当者をメンバーとした連絡会議を開催し、在リハ支援センターの平成27年度からの機能充実等について検討するとともに、在リハ支援センターにおいて、在宅医療提供機関等と連携し、リハビリ専門職によるリハビリ相談や医療・介護サービス関係者への実地指導及び研修等を行った。 ・相談件数 49 件 (H26)、112 件 (H27)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により県支援センター及び在リハ支援センターの機能が充実し、事業目標の相談件数には達しないが、平成27年度は前年度の相談件数を大幅に上回った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県支援センター、在リハ支援センター及び在宅医療機関等が連携した事業展開により、県全域で在宅医療サービスを効果的に支援することができた。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	高齢者等の摂食嚥下機能回復連携推進事業	【総事業費】 2,720 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年2月23日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	摂食嚥下機能回復スペシャリストが中心となって、多職種との連携を図り、在宅等における歯科保健対策を充実・強化する。 摂食嚥下機能回復ケースカンファレンス件数 【平成26年度】0件 → 【平成28年度】20件	
事業の達成状況	検討委員会を開催し、平成28年度開催予定の検討委員会の日時等、多職種連携研修会及びケースカンファレンスの概要、講師等について決定した。 また、摂食嚥下スペシャリスト養成研修会を開催し、20名の摂食嚥下スペシャリストを養成した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>検討委員会にて検討、決定した事により、平成28年度開催の多職種連携研修会及びケースカンファレンスについて、概ね、準備が整った。 また、摂食嚥下スペシャリスト養成研修会では、講演に加え相互実習、実技実習を盛り込む事により、より実践的で充溢した内容の研修会が実施できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>検討委員会では、事業開始の早い段階から平成28年度開催の研修会及びケースカンファレンスについて検討していたため、講演内容等が円滑に決定した。 また、摂食嚥下スペシャリスト養成研修会では、摂食嚥下に関する各分野のスペシャリストを講師に迎え、講演のほかに相互実習、実技実習を併せて実施したことにより、より実践的で充溢した内容の研修会が実施できた。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護サポートセンター運営費補助事業	【総事業費】 905.8 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療の体制を充実させるため、訪問看護に関する人材育成研修や訪問看護のサポート体制整備等を行い、訪問看護職員の定着を図る。 ■訪問看護ステーション看護職員数（常勤換算） 現状：159.9人（H24.12末）⇒目標：206.7人（H27） *目標は、「第七次看護職員需給見通し」によるH27訪問看護職員需要数	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護の人材育成及び人材確保を推進するための訪問看護管理者研修会を3回実施し、合計176名の参加があった。</li> <li>・相談対応事業として訪問看護や在宅ケア等に関する計49件の相談に対応した。</li> </ul> ■訪問看護ステーション看護職員数 現状：159.9人（H24.12末）⇒達成状況：218.0人（H26.12末） ※目標を達成したものの、高齢化の進展に伴う在宅医療の需要の高まりが今後とも予想される。	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 研修会は「看護ステーションの経営、人材管理」について2回、「在宅での看取りと看護倫理」について1回実施。管理者だけでなく、これから訪問看護ステーション立ち上げ予定の医療機関等からも多数の参加が得られ、人材育成や今後の在宅医療体制の推進に寄与できたといえる。 また、開設後は県内の訪問看護ステーションや医療機関、行政、教育機関等からの相談が相次いでおり、相談者からは在宅ケアに関することや開設に向けた助言が得られよかったと好評を得ている。           （2）事業の効率性 1月に開設後、2月・3月に2つのテーマで3回研修会を開催したことで、訪問看護ステーション管理者やスタッフ、在宅看護未経験者、医療機関等多くの参加を得ることができた。サポートセンターの周知もあわせて行うことができ、効率的に実施できた。	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	薬剤師在宅医療連携推進支援事業	【総事業費】 5,298 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年1月6日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域ケア会議等に参加する薬剤師の養成やサポート体制整備を行い、地域における多職種との連携支援と在宅医療の推進を図る。 ・薬剤師居宅療養管理指導請求薬局数 67 (H25) → 90 (H27)	
事業の達成状況	<p>地域における包括ケアへの薬局・薬剤師の関わり方について研修会の開催（のべ203名参加）や無菌調剤実習を開催（のべ95名参加）した。</p> <p>また、多職種でも利用できる薬剤関連のアセスメントシートの作成や訪問可能な薬局を検索できるホームページを作成した。</p> <p>県内各地域で定期的で開催された地域ケア会議への薬剤師参加率は、89%となり、薬剤師居宅医療管理指導請求薬局数が平成28年3月時点で111施設となった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、県内全域において、薬剤師が地域ケア会議に参加し、他の医療機関者との関係が構築され、多職種の連携を進めることができた。</p> <p>また、各種研修会の開催により、在宅医療に関わる薬剤師のスキルアップを図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>早期から地域ケア会議への参加促進を行っていたことにより、県内で新たに開始された地域ケア会議に多くの薬剤師が参画することができた。</p> <p>また、薬物療法のアセスメントシートは薬物管理を行う上で効率的であり、また、ホームページにより介護支援事業所や地域包括支援センターほか医療機関へ効率的に周知を行うことが可能となった。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	地域住民への在宅医療啓発事業	【総事業費】 11,072 千円									
事業の対象となる区域	県全域										
事業の期間	平成27年1月6日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了										
事業の目標	<p>各地区医師会単位で市民公開講座を実施し、県民の在宅医療への理解を深める。</p> <p>・市民公開講座開催地区数0カ所（H25）→8カ所（H28）</p> <p>※相談窓口整備と時期を合わせて、公開講座を開催予定のため、3年間事業で実施</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">在宅医療相談窓口整備予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>2地区医師会</td> <td>3地区医師会</td> <td>3地区医師会</td> </tr> </tbody> </table> <p>・市民公開講座参加人数0名（H25）→688名（H28）※8カ所合計人数</p>		在宅医療相談窓口整備予定時期			平成26年度	平成27年度	平成28年度	2地区医師会	3地区医師会	3地区医師会
在宅医療相談窓口整備予定時期											
平成26年度	平成27年度	平成28年度									
2地区医師会	3地区医師会	3地区医師会									
事業の達成状況	<p>平成27年度に3地区の郡市医師会で住民向け公開講座を開催した。</p> <p>・市民公開講座へ3地区延べ、約750人が参加し、在宅医療の普及啓発に寄与した。</p>										
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>地域住民に対する啓発を行うことにより、医療・介護サービスを提供する側だけでなく、サービスを受ける側の理解を深めるとともに、情報提供や意見交換を行い、在宅医療がどのようなものかを周知することで在宅医療の普及が促進される。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>市民公開講座を各地区において開催することにより、地域医療の実情に合わせた在宅医療の形を示すことができ、在宅医療の利用者の増加も見込まれ、地域包括ケアの構築を推進できたと考える。</p> <p>また、メディア媒体を活用して効率的に広報を行うことで、より多くの人の目に留まり、目標数を超える参加があった。</p>										
その他											



### 3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療支援体制の地域モデル構築事業	【総事業費】 205,498 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年2月2日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>在宅救急医療支援センター（仮称）を整備し、救急医に対する研修会や在宅医療ガイドラインを作成することで、終末期医療を支える救急専門医を育成する。また、救急医を在宅療養者の元へ派遣し、訪問診療における人材の確保を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>急性期対応研修（任意の研修）実施回数 0回（H25）→13回（H29）</li> <li>日本救急医学会専門医数 28人（H25）→33人（H29）</li> </ul>	
事業の達成状況	<p>平成26年度は、佐賀大学医学部附属病院内に在宅救急医療支援センター（仮称）の整備に向けて同院循環器内科との調整を進めると共に、在宅医療支援体制の地域モデルを構築するための事前協議（2回）と現地視察（3回）を実施した。また、人材確保に向け、派遣先との調整を行った。</p> <p>平成27年度は、佐賀大学医学部附属病院地域連携室内に在宅医療支援部門を整備し、高度救命救急センターに医師3名、事務補佐員1名、循環器内科に医師3名を新たに雇用し、在宅診療を積極的に行っている医療機関と連携を図り、事例検証や在宅復帰を行い、在宅医療の支援体制の構築の検討を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>急性期対応研修実施回数 0回</li> <li>日本救急医学会専門医数 34人（H28.1.1時点）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>県内の在宅診療を実施する主要な医療関係者との関係を構築し、佐賀大学医学部附属病院のもつマンパワーを利用した強力なバックアップ体制により、在宅医療で診ることのできる症状の幅の拡大にもつながることが期待できる。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>佐賀大学医学部附属病院がバックアップ体制を構築することで、在宅復帰患者のすそ野が広がるだけでなく、高度急性期病院として、必要な病床を確保することができ、病床稼働などの点において効率化が期待できる。</p>
その他	

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	医療連携体制強化事業	【総事業費】 41,706 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年2月5日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>スムーズな在宅移行及び患者のよりよい療養環境獲得をめざし、地域の医療機関との連携強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紹介患者数 10,834 人 (H25) →11,400 人 (H27)</li> <li>・逆紹介率 56% (H25) →60% (H27)</li> </ul>	
事業の達成状況	<p>平成26年度においては、佐賀県診療録地域連携システム「ピカピカリンク」を通じて、放射線科専門医による放射線画像の所見が記載された放射線レポートを参照可能とするシステムの整備を完了した。</p> <p>平成27年度においては、高額医療機器について、地域医療機関との共同利用を推進するため、地域医療機関からインターネット経由で検査予約ができ、画像やレポートを参照できるほか、診療予約も可能とするシステムとして「高額医療機器共同利用等支援システム」を構築し、医療機関間の機能分化・連携を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紹介患者数：13,817 人 (H27 実績値)</li> <li>・逆紹介率：107.4% (H27 実績値)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> <b>【平成26年度】</b></p> <p>本システムの整備と合わせて、カルテ記事や内視鏡レポート、病理レポートなどを参照可能とするシステムの整備も実施した（好生館単独事業として実施した）ことにより、「ピカピカリンク」を通じて参照できる診療情報のボリュームが大幅に増加した。</p> <p>連携医療機関からは「好生館に紹介して入院に至った患者のその後の診療経過がつぶさに参照でき、自院で行った判断の妥当性の検証が即座にできるようになった」、「好生館から自院に転院する予定の患者の入院中の診療経過がつぶさに参照でき、転院に備えた十分な情報収集ができるようになった」など、歓迎の声が寄せられている。</p> <p>本事業の成果について、平成27年4月13日にプレスリリースを実施し、地元紙でも取り上げられた。この記事を読んだ医療関係者や患者が</p>	

	<p>「ピカピカリンク」に興味を持ち、利用や登録が進むものと期待される。</p> <p><b>【平成 27 年度】</b></p> <p>従来、高額医療機器の共同利用や診療予約については、インターネットを経由したオンライン体制の構築が進んでおらず、検査結果についても記憶媒体がなければ、閲覧することができなかった。今回の事業によって、医療提供体制をより円滑なものにすることができた。</p> <p>また、好生館で 3 次医療機関として地域医療の中核を担っていることから、地域医療連携の必要性に注目し、病院一体となって推進に力を入れたことで、目標数値を大きく上回る結果につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p><b>【平成 26 年度】</b></p> <p>補助基準額は 6,038 千円（補助金上限額 3,019 千円）であったところ、納入事業者と価格交渉を重ね、事業費を 5,578 千円（補助金額 2,788 千円）に縮減することができた。</p> <p><b>【平成 27 年度】</b></p> <p>高額医療機器の共同利用を地域医療機関と進めることで、医療機関間の機能分化・連携を促進し、地域の医療提供体制の強化及び医療資源の効率的な活用に寄与した。</p>
その他	

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	歯科衛生士等養成所施設・設備整備事業	【総事業費】 5,757 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年2月4日～平成27年3月30日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>義務教育課程でのICT環境下による教育環境を踏まえ、歯科衛生士等養成学校においてもICTを活用した教育環境を導入し、教育内容を充実させ、質の高い医療を提供できる人材を育成する。</p> <p>○映像を使用した講義実施率 1年生 75% (H25) →80% (H27) 2年生 45% (H25) →60% (H27)</p> <p>○歯科衛生士国家試験合格率 100% (H25) →現状維持 (H27)</p> <p>○模擬試験平均点 122点 (H25) →132点 (H27)</p>	
事業の達成状況	<p>○平成27年3月に、電子黒板及び操作用機器、プロジェクターの導入を完了し、新年度から、映像やICT機器を活用した資格に訴える講義を実施する体制が整った。</p> <p><b>【事業者A】</b></p> <p>○映像を使用した講義実施率 1年生 63.6% (33講座中21講座) (H27) 2年生 68.0% (25講座中17講座) (H27)</p> <p>○歯科衛生士国家試験合格率 93.8% (H27)</p> <p>○模擬試験平均点 123点 (H27)</p> <p><b>【事業者B】</b></p> <p>○映像を使用した講義実施率 82% (H27)</p> <p>○歯科衛生士国家試験合格率 94.7% (H27)</p> <p>○模擬試験平均点 163点 (H27)</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業により整備したICT機器を活用した講義を実施することで、ICT環境に慣れた学生の講義に対する集中力や理解力が向上し、良質な教育環境を提供することが可能になったと考えられる。</p> <p>上記の点を踏まえ、有効性は期待できるものと考えていたが、講師がICT機器を使用しての講義に不慣れであったこと、1年生、2年生の</p>	

	<p>授業での使用頻度が高いこと等により3年生においては指標（歯科衛生士国家試験合格率）を達成することができなかった。</p> <p>しかし、現在の1、2年生が卒業する平成28年度以降からは成果が現れてくるものと考えます。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>機器導入後、各事業者において、機器の操作を行う学校職員を対象に説明会を開催し、使用方法や活用方法の説明、具体的なデモを行い、積極的に活用されるよう図られている。</p>
その他	

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性医師等就労支援事業	【総事業費】 10,213 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	女性医師等の離職防止・復職支援を図ることで、医療機関における医師を安定的に確保する。 ○相談窓口の継続設置：1ヶ所 ○復職医師数：2名	
事業の達成状況	平成26年度においては、 ○相談窓口の継続設置：1ヶ所 ○復職医師数：1名	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>相談窓口の継続設置により、産後復帰のための相談、病児・病後児保育に関する相談、キャリア形成に関する相談等、多様な問合せへの対応を継続して行うことや、事業の周知・定着を図ることができた。</p> <p>また、代替勤務経費を支給することで短時間勤務に対する周囲の理解が得やすくなり、復職しやすく働きやすい就労環境の整備を図ることができた。</p> <p>さらに、ベビーシッターの派遣により、休日・夜間の講習会・講演会に女性医師が参加しやすくなり、生涯学習の機会が得られ、参加した女性医師のキャリア継続に寄与することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>相談窓口を設置している佐賀大学は県内唯一の医育機関であり、関係団体及び医療機関と密な情報連携を図ることができるため、広く情報を提供することができた。</p> <p>学会へのベビーシッター派遣を相談窓口で一括して依頼することで、効率的に利用することができた。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性薬剤師復職支援事業	【総事業費】 1,831 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年1月5日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	女性薬剤師の復職支援・離職防止を図ることで地域医療機関である薬局の薬剤師を確保する。 ・事業参加者の復職者数 0人 (H25) → 10人 (H27)	
事業の達成状況	平成26～27年度にかけて、復職のための実務訓練としてレセプトコンピューターの操作などの研修会を開催した。(のべ35名参加) また、女性薬剤師の復職支援に役立つ、保育所情報冊子を作成した。 ホームページの開設やチラシの作成のほか、新聞掲載等を活用し、事業の周知に努めた。 これらの取り組みにより、2年間で目標の10人は達成できなかったが3人が復職した。 復職した者からは「自信を持って復職できた」との評価の声が聞かれた。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>レセプトコンピューターを実際に体験するなど、未就業薬剤師の復職に対する不安の解消を図ることができ、復職への後押しを行うことができた。</p> <p>また、本事業を実施することにより、未就業薬剤師の状況を把握することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>新聞を活用した本事業の周知については、未就業薬剤師に対して、効率的に事業の周知を図ることができた。</p>	
その他		



### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科医等確保支援事業	【総事業費】 94,785 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>分娩を取り扱う産科医や助産師に分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出生時千対産科医師数：9.9 人（H24）→現状維持（H26）</li> </ul> <p>※H24 数値：全国水準 10.5 人、佐賀県 9.9 人</p>	
事業の達成状況	<p>県内で分娩を扱う医療機関に対して、分娩取扱件数に応じて、産科・産婦人科医師、助産師、看護師の分娩取扱手当に係る補助を実施したことにより、特に過酷な勤務環境にある産科医等の処遇改善を図り、もって分娩を扱う産科医療体制の充実に繋がった。</p> <p>（対象医療機関数：23、補助対象分娩取扱件数：7,439 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出生時千対産科医師数：9.9 人（H24）→10.1 人（H26）</li> </ul> <p>※H26 数値：全国水準 11.0 人、佐賀県 10.1 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>出生時千対産科医師数については、平成26年度で僅かに数値が上がった。各医療機関が支給する分娩取扱手当に対して補助を行うことにより、昼夜・時刻を問わず迅速な対応を迫られるなど、特に過酷な環境である産科医療の現場を支える産科・産婦人科医師、助産師、看護師の処遇改善に繋がっているものと考えられる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	救急勤務医等支援事業	【総事業費】 36,554 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>休日及び夜間において救急医療に従事する医師等に対し、救急勤務医手当及びオンコール手当を支給し、過酷な勤務状況にある救急医等の処遇を改善し、救急医療体制の確保を図る。</p> <p>・救急告示医療機関数48カ所（H25）→現状維持（H26）</p>	
事業の達成状況	<p>休日および夜間において救急医療に従事する医師等に対して手当を支給し、救急医等の処遇を改善した。また、救急告示医療機関数についても現状を維持することができた。</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>・救急勤務医の処遇改善を行うことで、救急医療という過酷な勤務環境の中、医師の離職防止と救急医療体制の確保に寄与した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>・基準額単位を用いたことにより、適切な事業への補助を行った。その結果、地域における公平性を保つことができた。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急地域医師研修事業	【総事業費】 546 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>地域の医師に対し、小児救急医療及び小児医療に関する知識・技術の習得を促し、県内各地域における小児患者への医療提供体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修参加人数 80 名（H25）→現状維持（H26）</li> <li>・小児死亡率 0.24（H23）→全国平均より低い値を維持（H26）</li> </ul>	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度は平成25年度80名を上回る91名の医師が研修に参加した。</li> <li>・最新の小児死亡率（H26）は0.39で、全国平均の0.23より高い値。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 平成26年度は、91名に及ぶ医師が、小児医療に関する知識・技術の習得のため、研修に参加した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本会への委託は、事務局を県が担い、医療、消防、行政（市町村）が構成員となっている救急医療協議会での承認を得て行われている。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急電話相談事業	【総事業費】 16,155 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>ケガや急病になった子どもの患者家族からの相談を受け付け、適切な対処方法や受診の要否を助言することにより、保護者の不安を軽減し、傷病程度に応じた適切な受診を促すことを通じ、効率的かつ効果的な小児救急医療体制の整備に資する。</p> <p>・相談件数 1999 件（H25）→現状維持（H27）</p>	
事業の達成状況	平成26年度は平成25年度 1,999 件を 536 件上回る 2,535 件、平成27年度は平成25年度 1,999 件を 939 件上回る、2,938 件の相談に対応した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本相談事業が行われなかった場合、多くの軽症患者により夜間の救急医療及び小児救急医療体制に集中する。</p> <p>実際、平成27年度に相談を受けた 2,938 件の内 1,875 件は翌日に受診して支障のない、或いはそもそも受診不要な患者であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>実施医療機関は、事務局を県が担い、医療、消防、行政（市町村）が構成員となっている救急医療協議会での承認を得て行われている。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	訪問看護ステーション規模拡大支援事業	【総事業費】 300,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年1月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>訪問看護ステーションの規模拡大に向けた初期支援を実施することにより、訪問看護サービスの対応力の向上を図る。</p> <p>○訪問看護ステーションに勤務する看護師・准看護師数 213人（H24）⇒ 253人（H29）</p>	
事業の達成状況	平成27年度に13事業所で事業を実施し、平成27年度末時点で看護師・准看護師数17人の増となった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 看護師・准看護師を増員し、訪問看護初期研修として、先輩訪問看護師との同行訪問等のOJTや外部の研修会への参加によるスキルアップが図られるとともに、訪問車両やICT機器等の備品整備を行い、訪問看護ステーションにおける訪問看護サービスの対応力の向上が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 各事業所に対して事業について繰り返し周知し、補助対象経費の具体例を示して事業への取組を推進するとともに、補助対象経費の具体的な相談や急な事業実施の相談についても丁寧に対応した。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員研修事業費補助	【総事業費】 38,790 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、病院等が行う新人看護職員研修を支援することにより、看護職員確保を目指す。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒目標：14,420.5人（H27） *目標は、「第七次看護職員受給見通し」によるH27看護職員需要数</p> <p>■離職率が改善した（維持含む）施設割合 現状：51%（H25）⇒目標：65%（H26）</p>	
事業の達成状況	<p>■看護職員数 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒達成状況：14,501.8人（H26末） ※目標を達成したものの、現状での不足感は続いており、高齢化の進展に伴う需要の高まりが今後とも予想される。</p> <p>■離職率が改善した（維持も含む）施設割合 現状：51%（H25）⇒達成状況：63.6%（H26）</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>○新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修体制とすることで、教育担当者、実地指導者をはじめ、部署全体で新人を育てる体制作りができた。また、新人職員と上司・指導者・他職種との関係構築・連携にもつながり、専門職として力を発揮できる準備を整えることができた。</p> <p>○シミュレータを用いた集合研修の実施やナーシングスキル（eラーニング）の導入等、教育環境を整えることにより、OJTを効果的に行うことができた。</p> <p>○これらの効果により、6割以上の事業実施機関で新人看護職員の離職率が低下した。（昨年度比）</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>○新人看護職員研修の経験が豊富な他機関が行う研修の活用や、外部の専門講師の招致などにより、指導側の職員の負担も軽減しつつ、効率的により充実した研修を実施することができた。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	がん看護師育成事業	【総事業費】 702 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ医療機関等の看護師を対象にがん看護の研修会を開催することにより、地域におけるがん医療の促進を図る。</li> <li>・研修会に参加した看護師数 61 名（H25）→70 名以上（H26）。</li> <li>・研修会に参加した看護師のうち、がん診療連携拠点病院以外の医療機関に所属する看護師の割合が 80%以上。</li> </ul>	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会に参加した看護師数は 41 名（全講義を修了し受講証明書を発行した者）と目標参加者数を下回ったが、がん看護に必要な専門的知識・技術を習得し、がん看護実践能力をもった看護職員を増やし、地域におけるがん医療の促進を図ることができたと考える。</li> <li>・研修参加者 41 名のうち 27 名（全体の 66%）が、がん診療連携拠点病院以外の医療機関に属する看護師であり、目標の 80%以上には届かなかった。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、県内全域においてがん看護に携わる看護師ががん看護に必要な専門的知識・技術を習得する機会を得ることができたと考える。また、受講者の所属施設で実施されていない治療や看護について理解し、がん看護実践能力を向上できると考える。</p> <p>～研修会受講者へのアンケート結果～</p> <p>理解度の4段階評価の4（よく理解できた）又は3（理解できた）と回答したものが84%あり、また「今後の看護に活かせる内容であった」との回答が73%であった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>5日間の研修実施を702千円で実施できたこと（障害者支援関係の5日間研修委託料：962千円）、多方面に受講案内を発出できたこと（別文書と同封することによる経費削減）及び講師との密な連絡調整を行うことができたのは、事業委託先が持っているネットワークを活用したものである。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員等集合研修事業	【総事業費】 3,716 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>【新人看護職員多施設合同研修】 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、各医療機関が行う新人看護職員研修を補完するための研修会を実施することにより、看護職員確保を目指す。</p> <p>【新人看護職員教育担当者研修】 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、各医療機関の新人看護職員研修体制を構築するための研修会を実施することにより、看護職員確保を目指す。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3 人（H24.12 末）⇒目標：14,420.5 人（H27） *目標は、「第七次看護職員需給見通し」による H27 看護職員需要数</p>	
事業の達成状況	<p>【新人看護職員多施設合同研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県看護協会に業務委託し実施した。5日間の集中研修とフォローアップ研修の計8日間の研修とし、内容は、「専門職として必要な基本姿勢と態度」「患者の理解と看護」「日常生活行動の援助」「苦痛の緩和・安楽の保持」「感染対策」「医療安全管理」「フィジカルアセスメント」など新人看護職員研修ガイドラインに沿ったプログラムとした。</li> <li>・平成26年度は75名（32施設）の受講を決定、8日間延べ520名の受講があった。平成27年度は80名（21施設）の受講を決定、8日間延べ447名の受講があった。</li> </ul> <p>【新人看護職員教育担当者研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県看護協会に業務委託して実施した。研修期間は各年度10月～12月まで計5日間ずつとし、内容は教育担当者が新人看護職員研修体制の概要を学び、実際に自施設での教育体制が整えられるような枠組みとした。</li> <li>・平成26年度は54名、平成27年度は53名の受講があった。</li> </ul>	



	<p>■看護職員数  現状：13,804.3人（H24.12末）⇒達成状況：14,501.8人（H26.12末）  <small>*看護職員数は、看護職員業務従事者届（隔年毎）による数</small>  ※目標を達成したものの、現状での不足感は続いており、高齢化の進展に伴う需要の高まりが今後とも予想される。</p>
事業の有効性・効率性	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p><b>【新人看護職員多施設合同研修】</b>  新人看護職員研修の実施が自施設では難しい中小規模の施設からの参加者が多くみられた。参加者からは自己を振り返り前向きに進もうとする意欲が感じられ、有効な研修を行うことができたと言える。</p> <p><b>【新人看護職員教育担当者研修】</b>  ガイドラインを踏まえた新人看護職員研修の必要性や自施設の研修体制の課題や対策等について理解が得られ、次年度からの各施設での新人看護職員の研修体制や研修内容の充実に寄与できたといえる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p><b>【新人看護職員多施設合同研修】</b>  入職初期の時期から集中的に看護の基本となるもの、知識・技術的基礎を5日間行い、1か月後・半年後・1年後のフォローアップ研修を行った。また、プログラムに演習やグループワークを取り入れることで、考える力、発言する力を強化し、他施設との情報交換やモチベーションの向上を図るなど、事業の効率的な実施に努めた。</p> <p><b>【新人看護職員教育担当者研修】</b>  新人看護職員研修体制の概要や、実際に自施設での教育体制が整えられるような研修内容とし、施設の規模別にグループワークを行い、自施設・自部署で実践できる新人の教育計画書の立案と発表を行うことで、一連の過程を学ぶことにつながった。自施設・自部署での教育活動や新人看護職員育成に活用されることが期待できる。</p>
その他	

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	保健師助産師看護師実習指導者講習会事業	【総事業費】 4,524 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月18日～平成28年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>実習指導者を対象とした研修会を行うことにより、看護師等養成所の実習施設の確保及び実習指導施設における教育体制を充実させ、質の高い看護職員の確保を目指す。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒目標：14,420.5人（H27） *目標は、「第七次看護職員需給見通し」によるH27看護職員需要数</p> <p>■県内養成所の実習施設数 現状：349施設（H26.3）⇒目標：359施設（H28.3）</p>	
事業の達成状況	<p>・佐賀県看護協会に業務委託して実施した。</p> <p>・県内外より平成26年度は52名（32施設）、平成27年度は47名（36施設）の受講があり全員が修了した。</p> <p>■看護職員数 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒達成状況：14,501.8人（H26.12末） *看護職員数は、看護職員業務従事者届（隔年毎）による数</p> <p>※目標を達成したものの、現状での不足感は続いており、高齢化の進展に伴う需要の高まりが今後とも予想される。</p> <p>■県内養成所の実習施設数 現状：349施設（H26.3）⇒達成状況：※H28.3時点の施設数については、現在調査中。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 県内外より多くの参加があり、実習施設の確保及び実習指導施設における教育体制の充実に寄与できたといえる。</p> <p>（2）事業の効率性 平成26年度から、2科目にeラーニングを導入したことで、平成26・27年度とも、平成25年度より10名以上受講者が増えており、より多くの施設に実習指導者を配置することにつながった。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所運営費補助	【総事業費】 1,095,414 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>各看護師等養成所における教育体制を充実させることにより、質の高い看護職員を確保するとともに、県内への看護職員定着を図る。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒目標：14,420.5人（H27） *目標は、「第七次看護職員受給見通し」によるH27看護職員需要数</p> <p>■卒業者の県内就業者数 現状：549人（H26.3末）⇒目標：625人（H27）</p>	
事業の達成状況	<p>■看護職員数 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒達成状況：14,501.8人（H26末） ※目標を達成したものの、現状での不足感は続いており、高齢化の進展に伴う需要の高まりが今後とも予想される。</p> <p>■卒業者の県内就業者数 現状：549人（H26.3末）⇒達成状況：513人（H27.3末）</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> これからの医療と介護の一体的な改革を推進していく上で、看護職員の養成及び確保は重要な課題であるが、看護職員を養成する養成所の運営は厳しい状況にある。 そのため、県内の民間養成所（8養成所：14課程）に財政的支援を行うことにより、県内の看護職員の安定的供給及び質の高い教育内容の推進を図ることに寄与した。 しかし、目標としている卒業生の県内就業者数が前年度より低くなったため、引き続き養成所に働きかけたい。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業内容の変更点等について事前に周知しており、事業の取組みがスムーズにいくよう事業者の相談に丁寧に対応している。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所運営費補助	【総事業費】 77,049 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>看護職員の離職防止・再就業促進を図るため、病院内保育所を運営している医療機関に対し補助を行い、県内への看護職員定着につなげる。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒目標：14,420.5（H27） *目標は、「第七次看護職員受給見直し」によるH27看護職員需要数</p>	
事業の達成状況	<p>■看護職員数 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒達成状況：14,501.8人（H26末） ※目標を達成したものの、現状での不足感は続いており、高齢化の進展に伴う需要の高まりが今後とも予想される。</p> <p>■補助事業者数 平成26年度は3事業者に補助を行い、すべての事業者が24時間保育を実施するなど、病院内保育所に求められている要望に対応してきている。</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> ○病院内に保育所を設置していることで、職員の産休・育休後の職場復帰、新規採用職員の獲得につながった。 ○24時間保育や休日保育の実施により、通常の保育園では対応できない医療機関職員の多様な勤務時間にも対応することができ、利用者から大変好評である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ○利用者の急な勤務時間変更など、緊急時に伴う保育の要望にも可能な限り柔軟に対応しており、別途緊急時の預かり先を確保しておく必要がない等、利用者にとって効率的な運営を行うことができている。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所施設整備事業費補助	【総事業費】 117,692 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年1月26日～平成28年5月20日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>看護職員の離職防止・再就業促進を図るため、病院内保育所を整備し、県内への看護職員定着につなげる。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒目標：14,420.5人（H27） *目標は、「第七次看護職員受給見通し」によるH27看護職員需要数</p>	
事業の達成状況	<p>■看護職員数 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒達成状況：14,501.8人（H26.12末） *看護職員数は、看護職員業務従事者届（隔年毎）による数 ※目標を達成したものの、現状での不足感は続いており、高齢化の進展に伴う需要の高まりが今後とも予想される。</p> <p>■補助事業者数 平成26年度は2事業者に補助を行い、両施設とも計画通り平成27年度完成している。</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> ○近年、保育所利用に対する需要が高まっており、現在の保育所面積では待機児童が発生している状況であるため、面積を増加させ、収容定員を増やし、待機児童の解消やより良い保育環境の整備につなげ、保護者職員が安心して勤務できる環境をつくる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ○交付決定以前に、補助事業予定者と設計業者間で全体の工程、入札時期、打ち合わせ日程等を細かく検討し、全体の工程表を作成していたことで、交付決定後スムーズに着工することができ、またその後は工事の進捗管理を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護職員就職支援事業	【総事業費】 745.2 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>再就業を支援する研修会及び医療機関における多様な勤務形態を促進する研修会を開催し、県内への看護職員定着を図る。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒目標：14,420.5人（H27） *目標は、「第七次看護職員需給見通し」によるH27看護職員需要数</p> <p>■研修受講者のうち再就業者数 現状：7名（H25）⇒目標：9名（H26）</p>	
事業の達成状況	<p>・佐賀県看護協会に業務委託をして実施。再就業希望者への研修会として「再就業支援研修会」を1回開催し10名が受講した。また、多様な勤務形態を促進する研修会として医療機関・施設の看護管理者や人事担当者を対象とした「雇用拡大研修会」を1回開催し44名の参加があった。</p> <p>■看護職員数 現状：13,804.3人（H24.12末）⇒達成状況：14,501.8人（H26末） ※目標を達成したものの、現状での不足感は続いており、高齢化の進展に伴う需要の高まりが今後とも予想される。</p> <p>■研修受講者のうち再就業者数 現状：7名（H25）⇒達成状況：6名（H26）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 再就業支援研修受講者のうち就業に結びついた者は6名であったが、受講者からは好評であり、再就業への自信につながったとの声があがっている。雇用拡大研修会では、研修期間としては半日と短かったが、ワークライフバランス等の概要については理解を得られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 「再就業支援研修会」では演習を中心とした5日間の集合研修に加え、病院での実習を4日間行った。ブランクが10年以上の受講者が半数を超えており、現場での実習を取り入れたことで、より効率的に研修が行えたといえる。「雇用拡大研修会」では、午後半日の研修としたことで、概ね看護師長以上の参加が得られた。</p>	

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	精神科救急医療における医師確保事業	【総事業費】 12,409 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>精神保健指定医の確保により、在宅の精神科患者、家族等に対し、専門的な助言や精神科医療機関の紹介（受診・受入先の斡旋）等を行う機会を充実させることにより、地域生活を支援する。</p> <p>・措置入院となった患者数 平成25年度：36件 → 平成27年度：31件</p>	
事業の達成状況	<p>肥前精神医療センターが中心となり地域における在宅生活を支援するため、精神症状の悪化に対応した精神科医療機関の紹介、受け入れ先の調整・確保が精神科保健指定医の人員体制確保により適切に行うことができている。</p> <p>・措置入院となった患者数 平成27年度：33件</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 肥前精神医療センターが中心となり地域における在宅生活を送っている精神疾患を有する者（と思われる者）又はその家族、行政機関（警察、消防、保健福祉事務所等）等からの症状悪化に関する相談に対応できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> (1)における対応の結果、早急な精神科診療が必要な対象者について、精神科医療機関との必要かつ早急な連絡調整が可能となり効率的な運用ができている。</p>	
その他		